



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

「最幸のまち かわさき」をめざして ～川崎市の行財政運営～

令和3年3月



©KAWASAKI FRONTALE



新本庁舎完成イメージ



かわさきG I G Aスクール構想

目次

1 川崎市のポテンシャル

2 将来ビジョン

3 財政の現状分析

4 今後の財政運営・市債



1 川崎市のポテンシャル

(1) 川崎市の人口

- 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市
- 今後も見込まれる人口増加
- 人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ

(2) 世界的企業と研究開発機関の集積

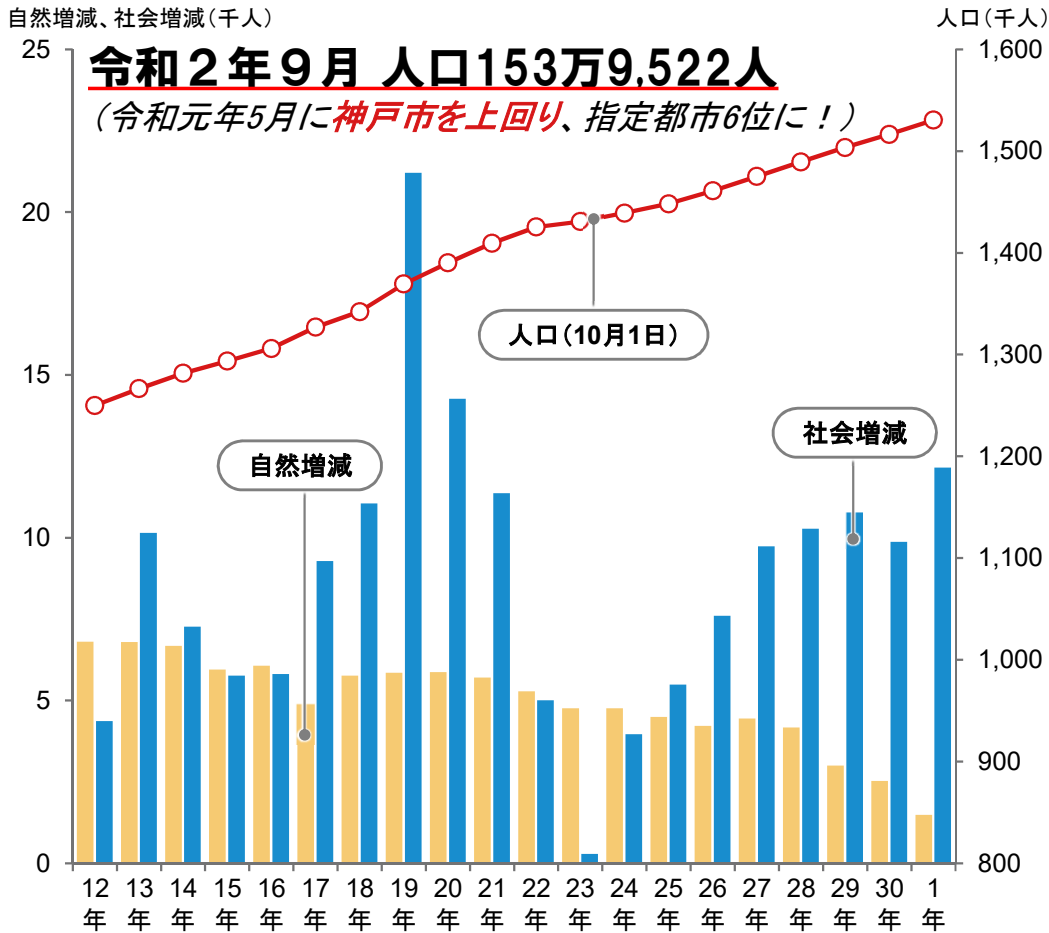


1(1)川崎市の人口

川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市

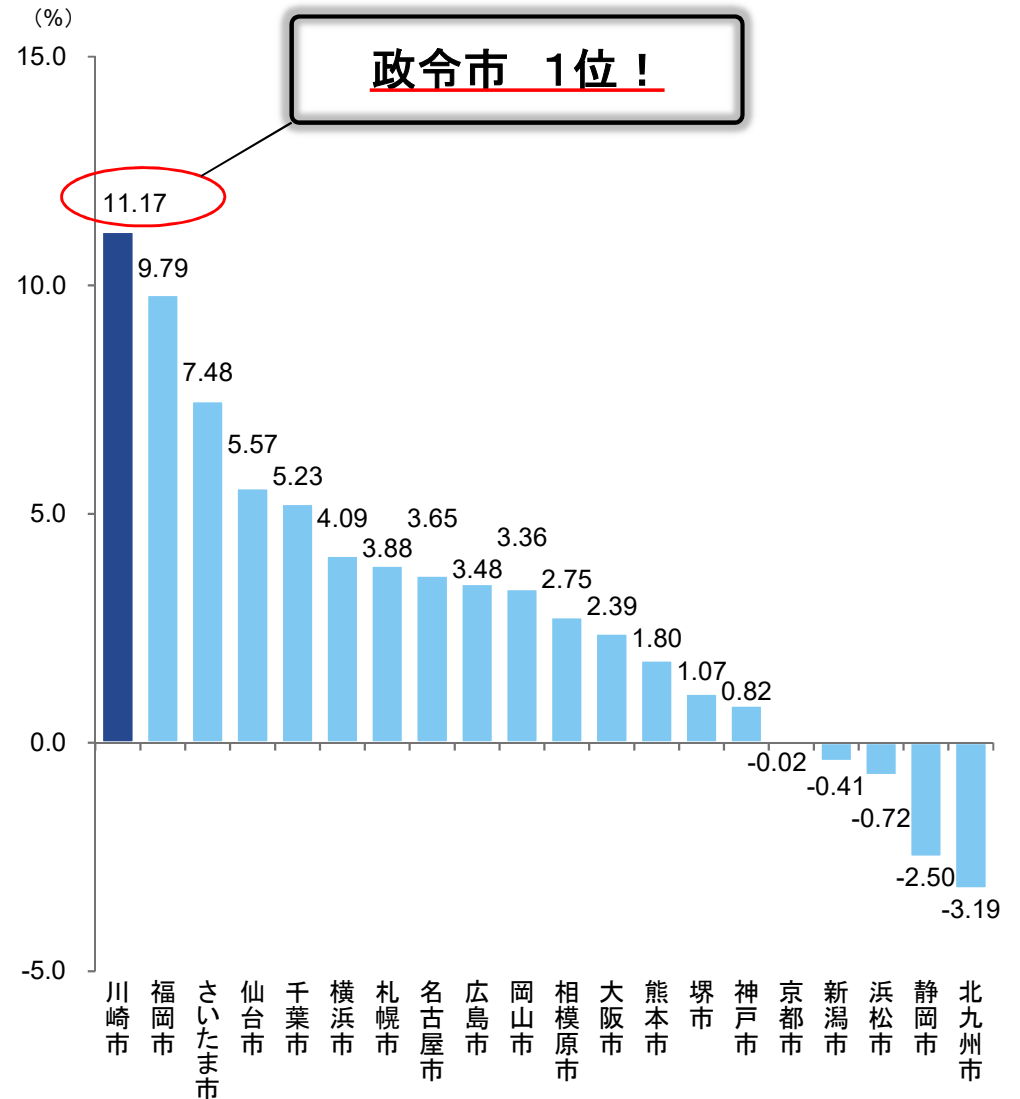
人口・自然増減・社会増減の推移

平成29年4月に人口150万人突破
平成11年度以降、社会増が続く



**武蔵小杉駅周辺を中心とした
市内の再開発による増加**

10年間の人口増加率は他都市を大きく上回る

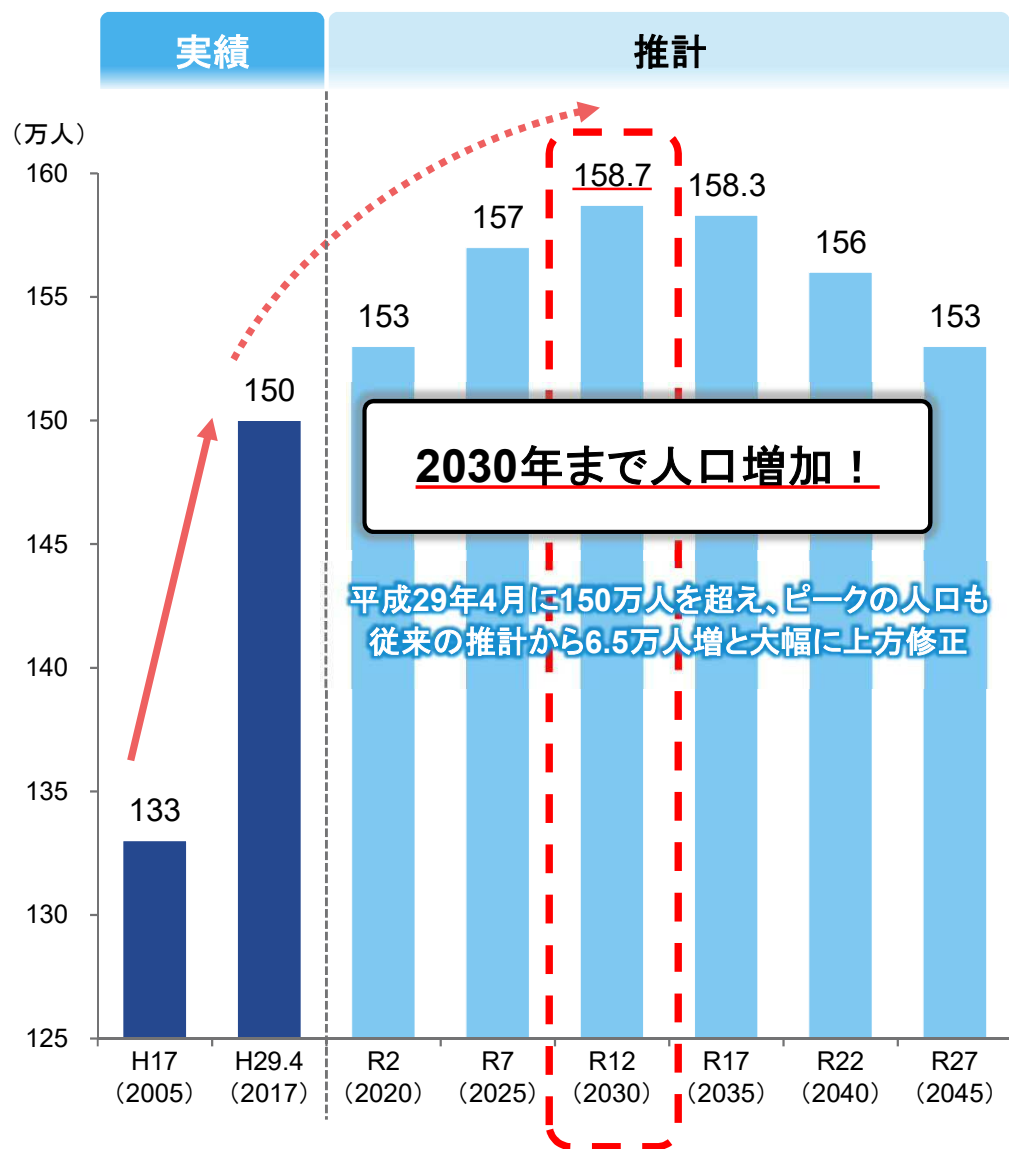


出典：平成27、17年国勢調査に基づき川崎市が算定
相模原市、新潟市、静岡市、岡山市及び熊本市は、合併・編入の影響を除くため現在の市域における人口で計算している

1(1)川崎市の人口

今後も見込まれる人口増加

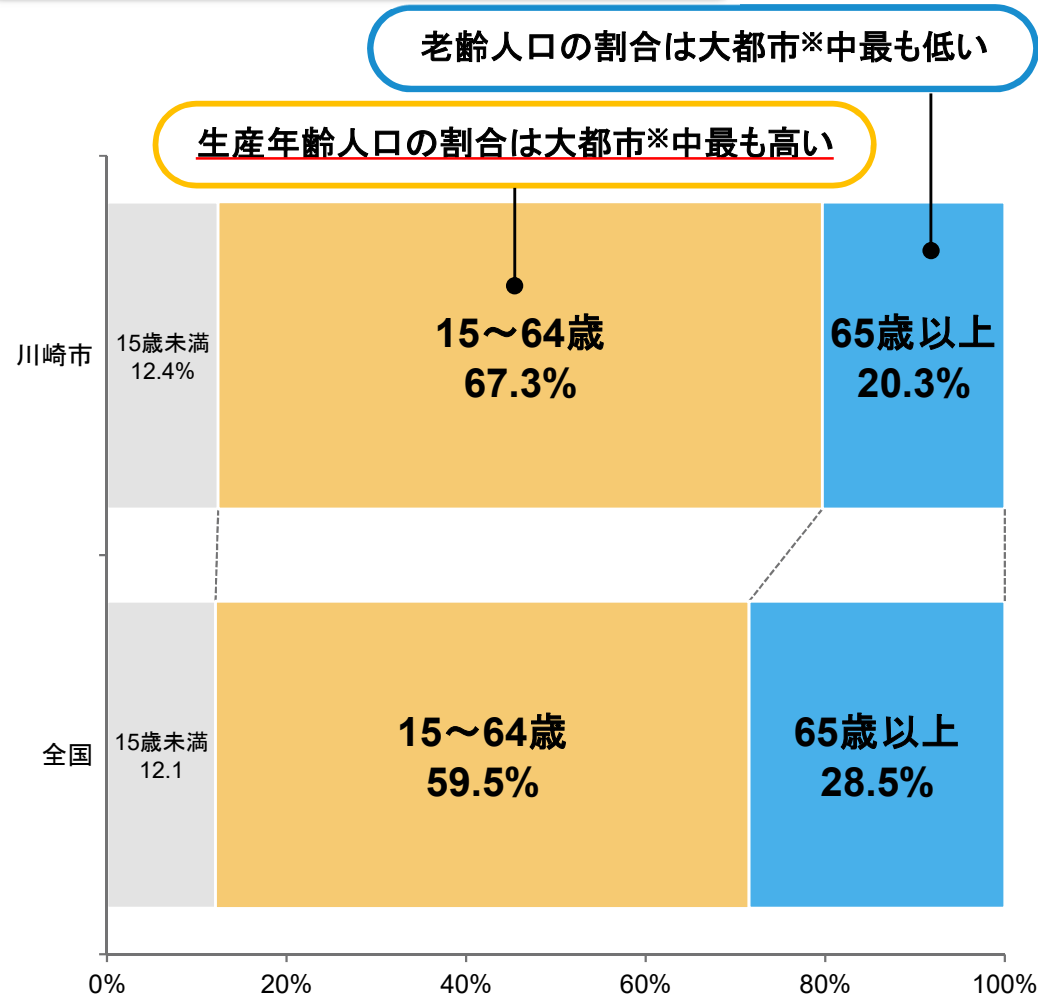
人口の増加状況と将来推計



出典：平成29年 川崎市将来推計 人口調査

年齢構成からみる人口

若い世代が支える活気ある都市！



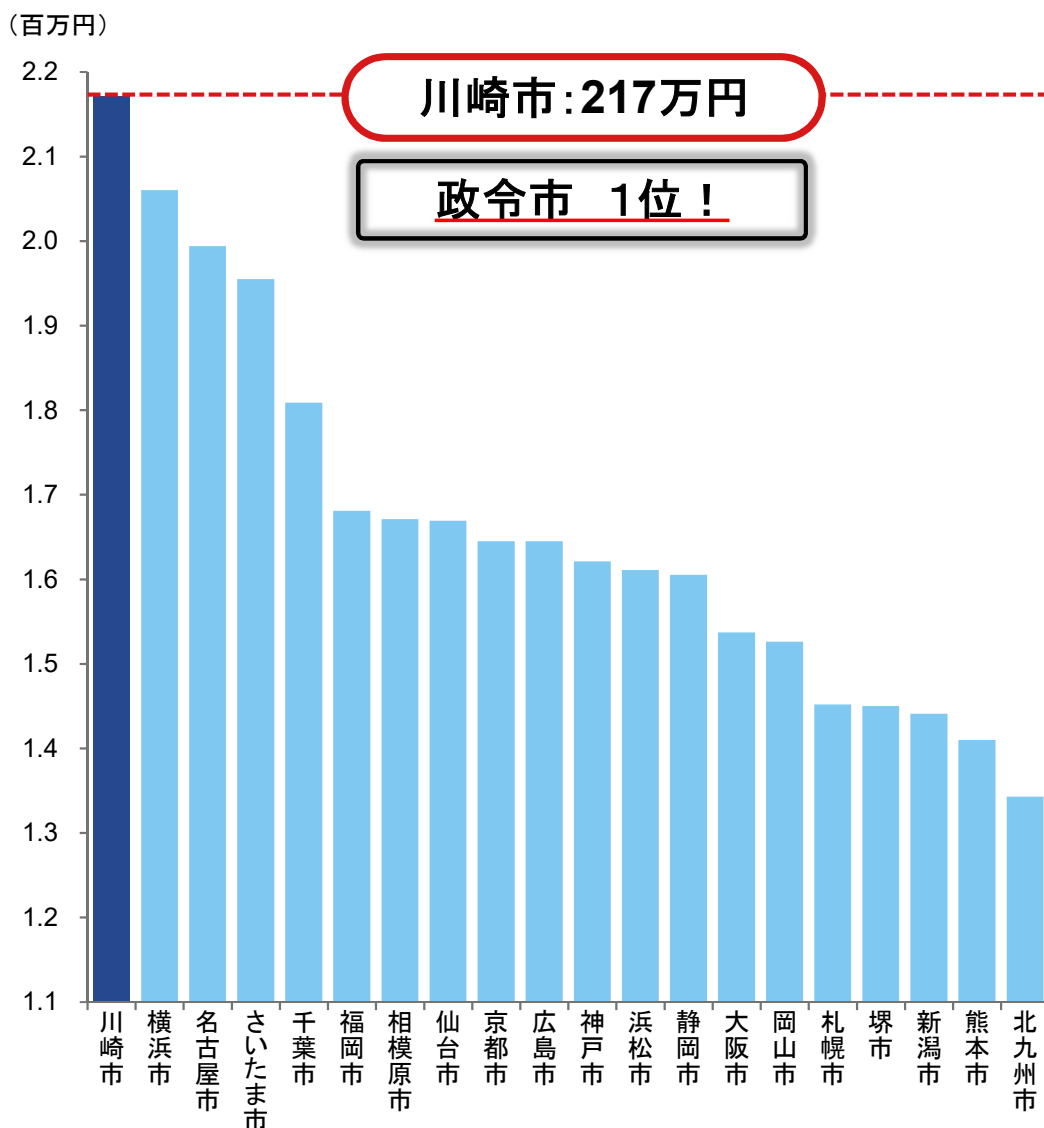
出典：川崎市年齢別人口 令和元年10月1日現在

※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部
大都市比較は、国勢調査(平成27年10月1日)データによる

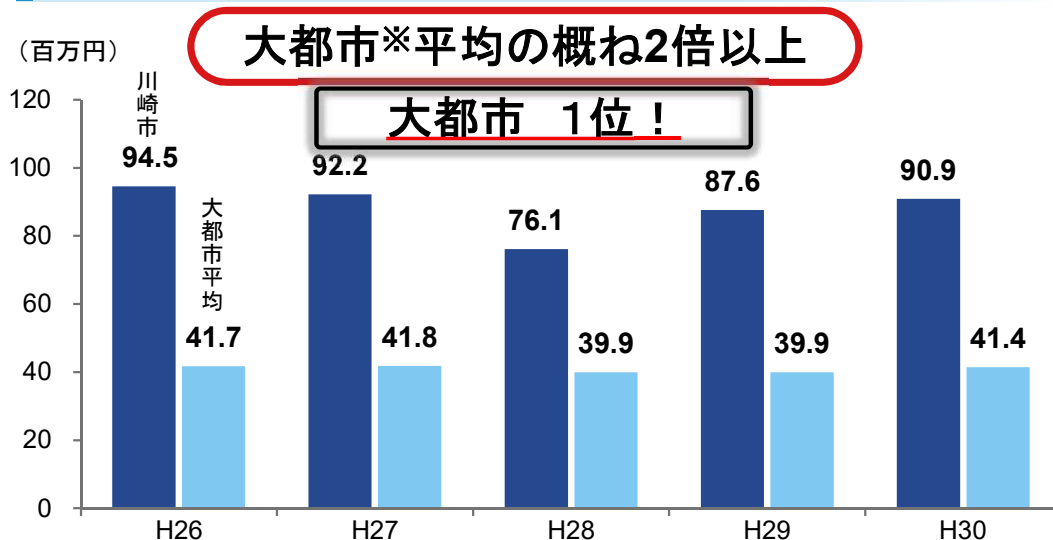
1(1)川崎市の人口

人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ

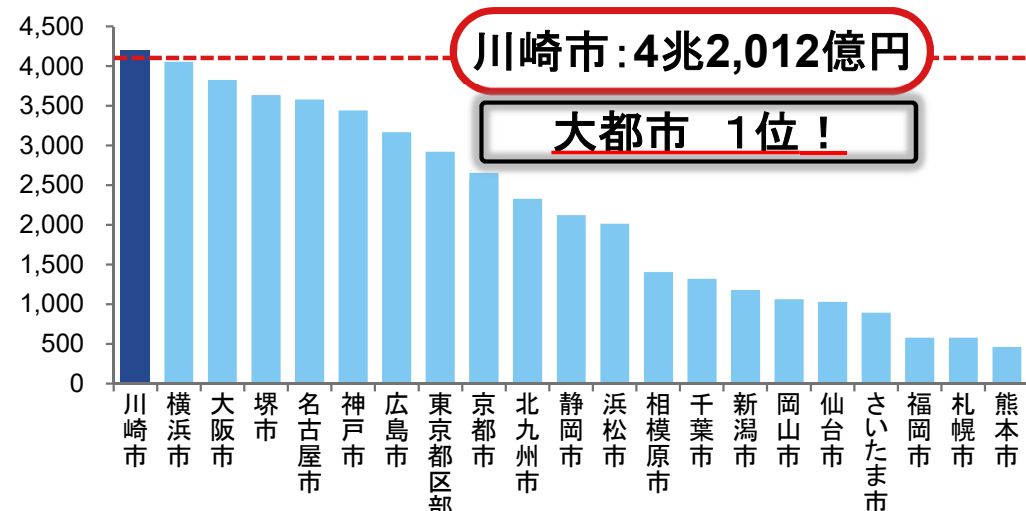
人口1人あたり課税対象所得額



従業者1人あたり製造品出荷額等(令和元年調査)



(参考)製造品出荷額等(令和元年調査)



※ 令和元年度市町村税課税状況等の調に基づき川崎市が算定

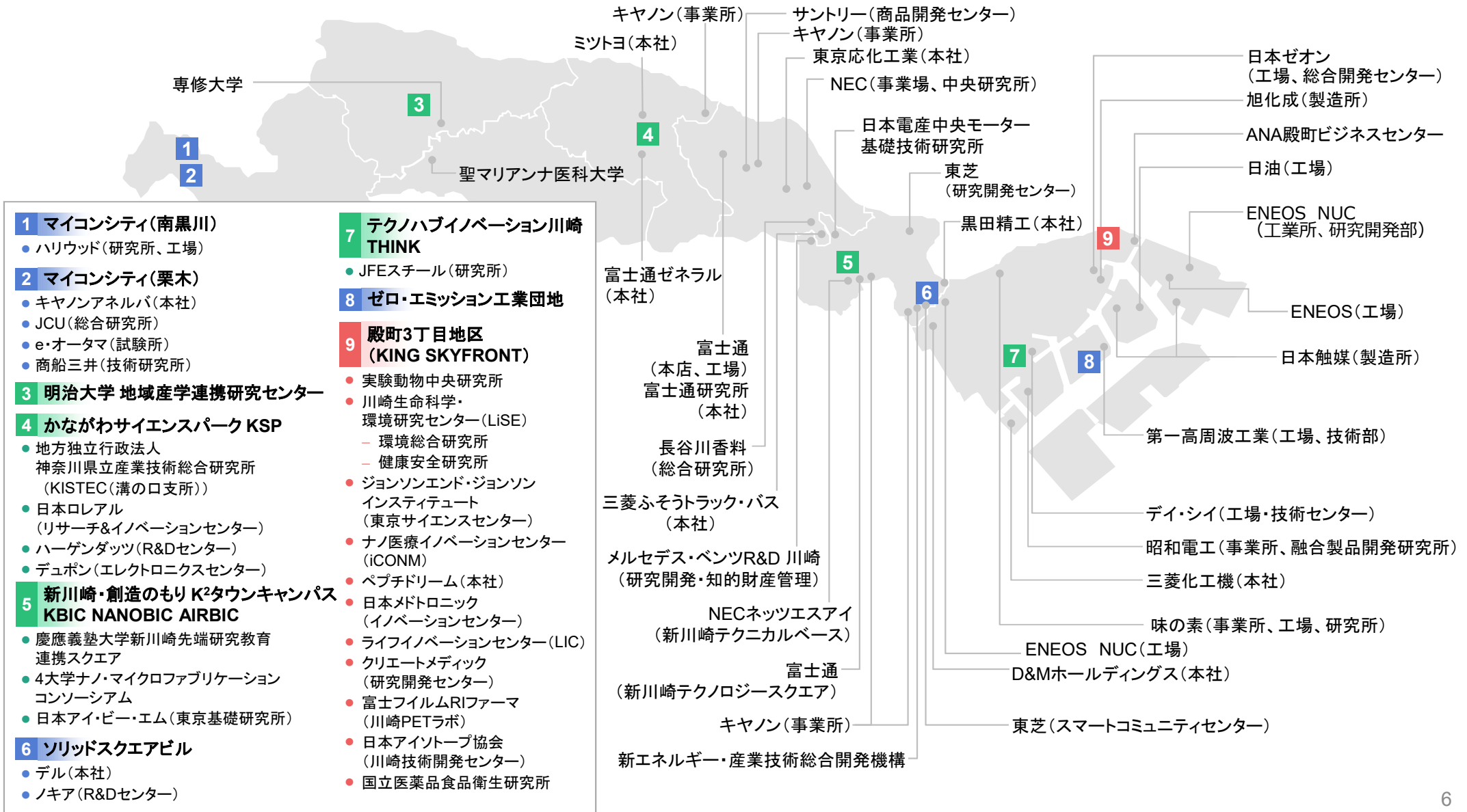
出典: 2019年工業統計(H30年1月~12月実績)

※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

1(2)世界的企業と研究開発機関の集積

約400の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結

学術研究、専門・技術サービス業の従事者の割合 大都市 1位！



2 将来ビジョン

- (1) めざす都市像とまちづくりの基本目標
- (2) 「SDGs未来都市」に選定
- (3) かわさきSDGsパートナーの創設
- (4) 川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けて
- (5) 新型コロナウイルス感染症対策への対応
- (6) 脱炭素社会の実現に向けた取組
- (7) 臨海部ビジョンの推進



2(1)めざす都市像とまちづくりの基本目標

めざす都市像

※さいこう
成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき

まちづくりの基本目標

- 安心のふるさとづくり（成熟）
- 力強い産業都市づくり（成長）

※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

5つの基本政策

生命を守り生き生きと
暮らすことができるまちづくり

子どもを安心して育てる
ことのできるふるさとづくり

市民生活を豊かにする
環境づくり

活力と魅力あふれる
力強い都市づくり

誰もが生きがいを持てる
市民自治の地域づくり

実施計画

第2期実施計画（平成30～令和3年度）に基づく取組を推進

2(2)「SDGs未来都市」に選定



選定証授与式 総理大臣官邸
(令和元年7月1日)

川崎市は、
環境問題など、様々な課題を市民や企業と一緒に
解決に向けて取り組んできた歴史などが、
国から評価され「SDGs未来都市」に選定されました。

成長と成熟の調和による持続可能な SDGs未来都市かわさき

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



経済

経済成長、インフラ、産業化、イノベーション等



- 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
- 国際競争力の強化と新たな産業の創出



川崎国際環境技術展

■ 低炭素・循環型の持続可能なまちづくり



川崎キングスカイフロント 東急REIホテル



エネルギー、気候変動、資源循環等

環境

社会

多様性、福祉、バリアフリー、コミュニティ等



- 誰もが暮らしやすく、誰もが活躍できるまちづくり
- 市民創発による都市型コミュニティの形成



地方都市と連携した木材利用の推進

2(3) かわさきSDGsパートナーの創設

「かわさきSDGsパートナー」は、SDGsの達成に向けて取り組む企業・団体の皆様を、川崎市が登録・認証することにより、SDGsの認知度を高めるための「普及啓発」と、SDGsに取り組んでいる「市内事業者等の活動の見える化」を行う制度です。



川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

これから取り組む事業者様も、
すでに取り組んでいる事業者様も、
SDGs達成につながる道のりの一歩として、
まずは申請を！

◎「登録」
SDGs達成に向け取り組む
ことを宣言

↓
「パートナー」

◎「認証」
今後に向けて目標設定

↓
「ゴールドパートナー」

ぜひ川崎で一緒にSDGsをはじめましょう！

2(4)川崎らしい地域包括ケアシステム の構築に向けて



地域包括ケアシステムとは

- 地域の実情に応じて、「医療・介護・福祉・予防・住まい・生活支援」等が切れ目なく一体的に提供される体制のこと
- これを実現するためには、**自分自身のケア（自助）、みんなの支え合い（互助）、社会保険制度（共助）、行政サービス（公助）**による取組が必要

川崎市地域包括ケアシステム連絡協議会

今後の超高齢社会に対応した、多様な主体の協働による地域包括ケアシステムの構築を目指すため、「顔の見える関係づくり」や連携のきっかけづくりを推進

【参加団体 104団体等 R3.3.1現在】



地区カルテを活用した地域のマネジメント

地域における市民の生活上の課題への対応を図るため、小地域ごとの統計や地域資源等の情報をまとめた「地区カルテ」により「地域の見える化」を推進

さらに、地区カルテを活用し、多様な主体の連携による地域課題の解決に向け、区役所地域みまもり支援センターを中心とした地域マネジメントを推進



市ホームページで区ごとの地区カルテを公開

2(5) 新型コロナウイルス感染症対策への対応

令和3年度の取組 約362.0億円

市民・事業者への支援 (約153.8億円) 令和2年度からの繰越分 25.3億円を含む

- 生活困窮者を対象とした住居確保給付金の給付(約7.7億円)
- 生活自立・仕事相談センターの運営(約2.6億円)
- 中小企業を対象とした融資・資金繰り支援(約106.4億円)
- 「新しい生活様式」に対応した経営支援の実施(約3.3億円)
- 川崎じもと応援券の発行(約23.1億円) など

感染症対策 (約182.2億円) 令和2年度からの繰越分 40.6億円を含む

- 新型コロナウイルスワクチン接種の推進(約111.4億円)
- 市立小学校における感染症対策(約19.9億円)
- PCR検査の実施やコールセンターの運営等(約15.6億円) など

社会変容への着実な対応(約26.0億円) 令和2年度からの繰越分 0.1億円を含む

「かわさきGIGAスクール構想」の推進 (約12.5億円)

一人一台のパソコン端末を活用した授業等、デジタル社会を見据えた「かわさきの新しい教育」のスタート



端末を活用した学習の様子

行政手続きのオンライン化・庁内デジタル化の推進(約3.2億円) 令和4年度末までの行政手続等の原則オンライン化

簡易な電子申請ツールや、窓口におけるキャッシュレス決済サービスを導入するなど、デジタル化に関する施策を推進します。



など

令和2年度の取組 約1,974.9億円(※)

<市民・事業者への支援 約 1,862.7億円>

- ・特別定額給付金の給付 約1,549.5億円
- ・中小企業を対象とした融資・資金繰り支援 約185.7億円
- ・川崎じもと応援券の発行 約22.8億円 など

<社会変容への着実な対応 約 24.3億円>

- ・「かわさきGIGAスクール構想」の推進 約17.1億円
- ・庁内のテレビ会議・テレワークの推進 約5.8億円 など

<感染症対策 約 87.9億円>

- ・PCR検査の実施やコールセンターの運営等 約17.1億円
- ・高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種の無償化 約10.8億円
- ・保育所等の感染症対策備品の購入・購入支援 約8.1億円 など

※令和2年度における関連経費の補正予算・予備費・流用を含めた予算措置(見込)の合計額

2(6) 脱炭素社会の実現に向けた取組 「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」概要



脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の概要（令和2年11月12日策定）

策定目的

- **目的1** 本戦略は、2050年の脱炭素社会の実現に向けて気候変動問題が差し迫った課題であることを市民・事業者の皆さまと危機感を共有
- **目的2** 地球温暖化対策の取組を加速化させ、具体的な取組を実践

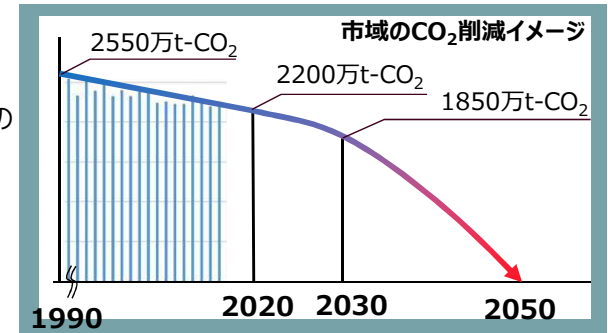


令和元年東日本台風の状況（高津区）

2030年マイルストーン（中間目標地点）

- 川崎市地球温暖化対策推進基本計画に基づく目標（2030年度までの約10年間で約250万t-CO₂削減）に加え、2030年度までの約10年間でさらに100万t-CO₂の削減に挑戦

- 市内一般家庭の約69万世帯（川崎市の全世帯数の約93%）の年間電力消費量に相当



本戦略への賛同者

- 本戦略の策定にあたり戦略への賛同者を募集した結果、304者（R2.10.16時点）から賛同が寄せられた
- 今後、本市は、市民・事業者の皆様とともに、2050年の脱炭素社会の実現に向けて取組を推進

本戦略の賛同事業者・団体

304者

（令和2年10月16日時点）



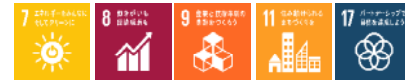
主要な公共施設のRE100化に向けた取組

- 公共施設への「再生可能エネルギーの導入」と「エネルギー使用量の削減」の取組により、市役所自らが率先してCO₂排出量削減の取組を実践

【2030年度までの先導的な取組】

- ・ **主要な公共施設のRE100化**
廃棄物発電等を有効活用し、主要施設で使用する電力を再生可能エネルギー由来の電力に切替
- ・ **公共施設内照明のLED導入率100%**
照明のLED化によるエネルギー使用量の大幅な削減

2(7) 臨海部ビジョンの推進 リーディングプロジェクト



臨海部ビジョン リーディングプロジェクトの概要

リーディングプロジェクト

リーディングプロジェクトは、30年後の将来像を実現するために、基本戦略に基づき、直近10年以内に取り組むプロジェクトです。ここでは、2018年度から取り組むプロジェクトの概要を紹介します。リーディングプロジェクトは、社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、最も効果的な取組を推進し、ビジョンの実現を目指します。

- ① 新産業拠点形成プロジェクト
- ② 資産活用・投資促進プロジェクト
- ③ 水素エネルギー利用推進プロジェクト
- ④ 低炭素型インダストリーエリア構築プロジェクト
- ⑤ 港湾物流機能強化プロジェクト
- ⑥ 臨海空間を活かした地域活性化プロジェクト
- ⑦ 世界に誇れる人材育成プロジェクト
- ⑧ 働きたい環境づくりプロジェクト
- ⑨ 緑地創出プロジェクト
- ⑩ 職住近接促進プロジェクト
- ⑪ 企業活動見える化プロジェクト
- ⑫ 災害対応力向上プロジェクト
- ⑬ 交通機能強化プロジェクト

① 新産業拠点形成プロジェクト

拠点間の相乗効果を生み出しながら第1層を研究開発拠点に

ライフサイエンス分野の研究開発機能が集積

拠点同士の連携

南渡田

AIやIoTなど Society5.0を先導

南渡田地区における、AIやIoT等をはじめとする研究開発及び社会実装を行う新産業創出の拠点化

② 資産活用・投資促進プロジェクト

- 設備の老朽化を解消
- 新たな設備投資を促進
- 土地の最適利用を促進
- 資産の有効活用を促進

● 設備の老朽化が進行
● 一部で低未利用な土地や設備が発生

設備の老朽化解消や資産の有効活用、新たな設備投資促進等を通じ、企業の産業競争力強化を推進

③ 水素エネルギー利用推進プロジェクト

水素を活用したクリーンなエネルギーが利用できる地域の形成

④ 低炭素型インダストリーエリア構築プロジェクト

低炭素型製造

海外技術移転

緑化

バイオマス発電

工場跡地利用

太陽光発電

風力発電

CO2 ↓

各事業所での環境対策を普及に行うとともに、AIやIoT等の新たな技術の積極的導入や社会実装を進め、臨海部の産業集積を活かして環境課題を解決していくモデル地域を形成

⑤ 港湾物流機能強化プロジェクト

千鳥町可整備計画の推進

物流拠点の高機能・高度化

臨海部陸東部島水江町線の整備

コンテナターミナル機能強化・拡充

土地利用の推進

埋込部土地造成

コンテナ航路の最大国内地港との連携による内航船強化

首都圏を支える物流機能の強化

⑥ 臨海空間を活かした地域活性化プロジェクト

臨海空間を活かしたイベントの開催

親水空間や緑地などの臨海空間を活かした様々なイベントや新たな賑わいを創出することによる地域活性化

⑦ 世界に誇れる人材育成プロジェクト

多様な人材を育成する講座や実践的教育

我が国を支える研究開発人材、技能人材を育てる仕組みを構築

⑧ 働きたい環境づくりプロジェクト

組織を超えて 飲食 休憩 交流 する場所

多様な人材が集積し、交流する場や働きやすい環境づくりを図るなど、働く人が魅力と誇りを感じる地域の形成

⑨ 緑地創出プロジェクト

工場敷地内の緑地

工場敷地A

工場敷地B

工場敷地内の緑地

市民が親しみ 触れる良質な 共通緑地

親水空間

市民が親しみ触れる、生物多様性に配慮した良質な緑地や親水空間を創出

⑩ 職住近接促進プロジェクト

川崎駅から臨海部の間に、臨海部で働く人材の継続的な雇用の確保につながる生活環境を整備し、職住近接を実現

多様な働き手に対応した暮らしの場

働く場

⑪ 企業活動見える化プロジェクト

市内学校による研究現場の見学会

臨海部の認知度・理解度向上、イメージ向上による誇りの醸成

⑫ 災害対応力向上プロジェクト

情報の発信・活用

ICTを活用した情報共有プラットフォーム

相互に連携

A地区情報 B地区情報

川崎市BCP

A社BCP D業界BCP

B社BCP C団体BCP

補完し合いながら地域内のBCPが完成

防災・減災、早期復旧の各フェーズにおける対応策を実践し、強靱な地域を創出

⑬ 交通機能強化プロジェクト

臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化

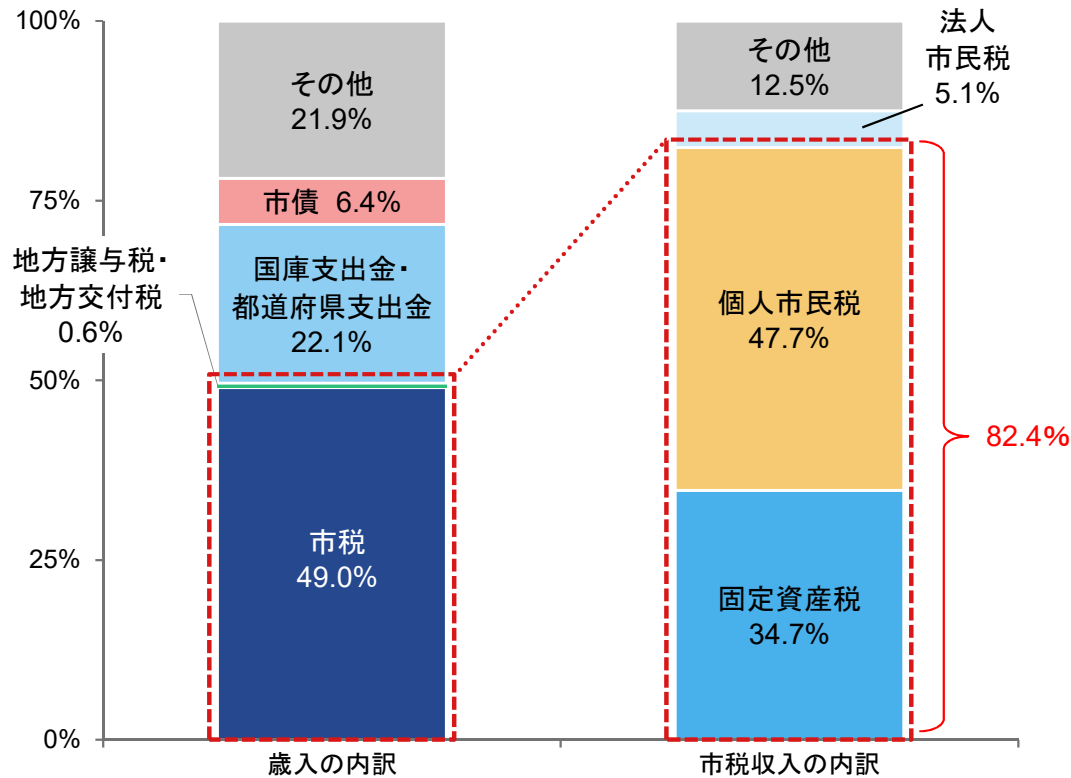
3 財政の現状分析

- (1) 安定した税収構造
- (2) 税収構造の推移、市税収入率の推移
- (3) 歳出構造の分析
- (4) 川崎市の「有業率」事情
- (5) 財政力指数、地方財政健全化指標



3(1) 安定した税収構造

歳入構造 (令和元年度 普通会計決算)



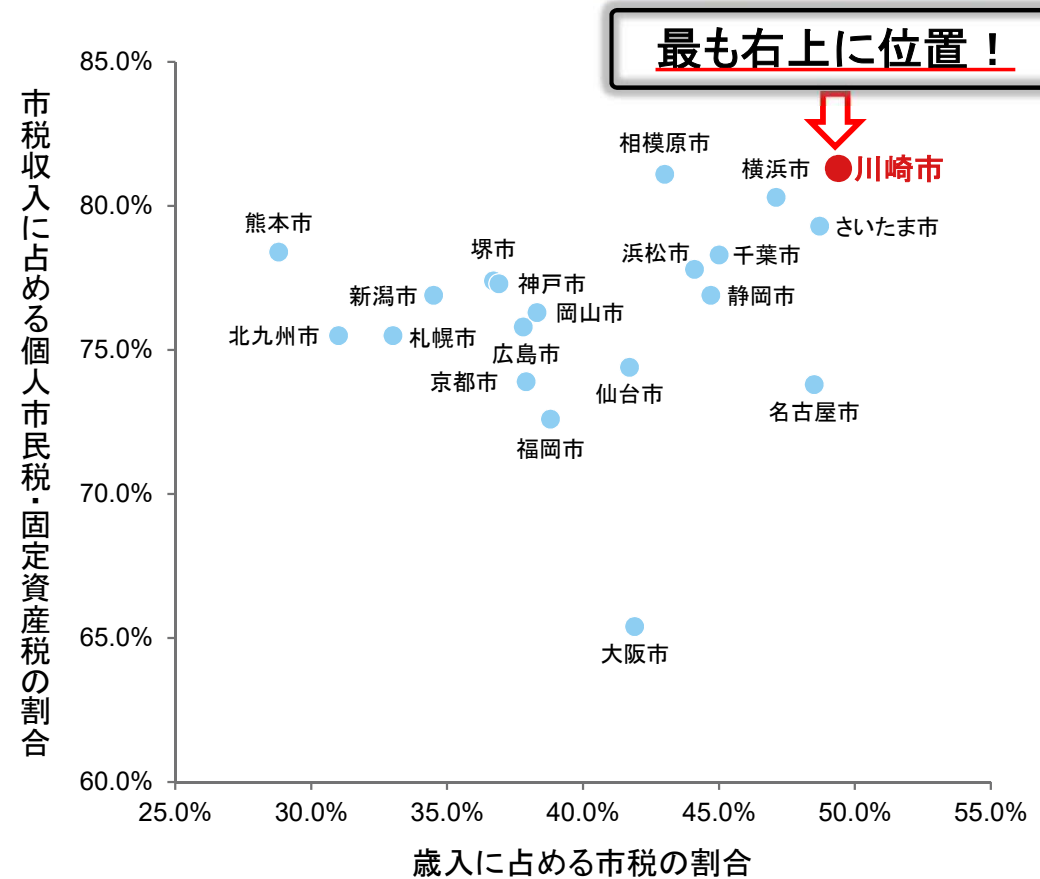
安定した財政構造

安定した税収構造

市税(特に、個人市民税・固定資産税)の割合が高い

安定した税収構造

歳入構造の指定都市比較 (平成30年度 普通会計決算)



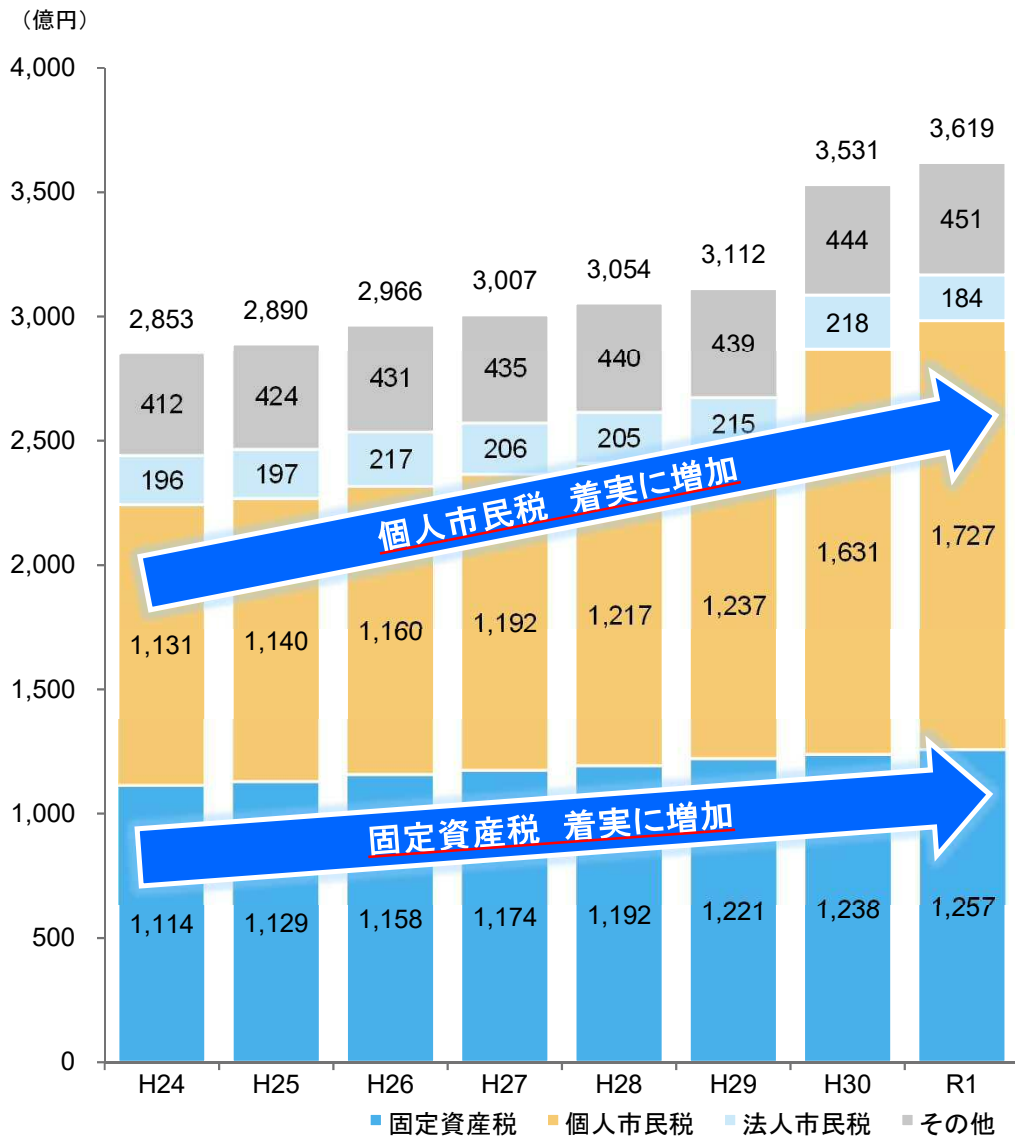
歳入に占める市税収入の割合

市税収入に占める個人市民税・固定資産税の割合

指定都市の中で最上位

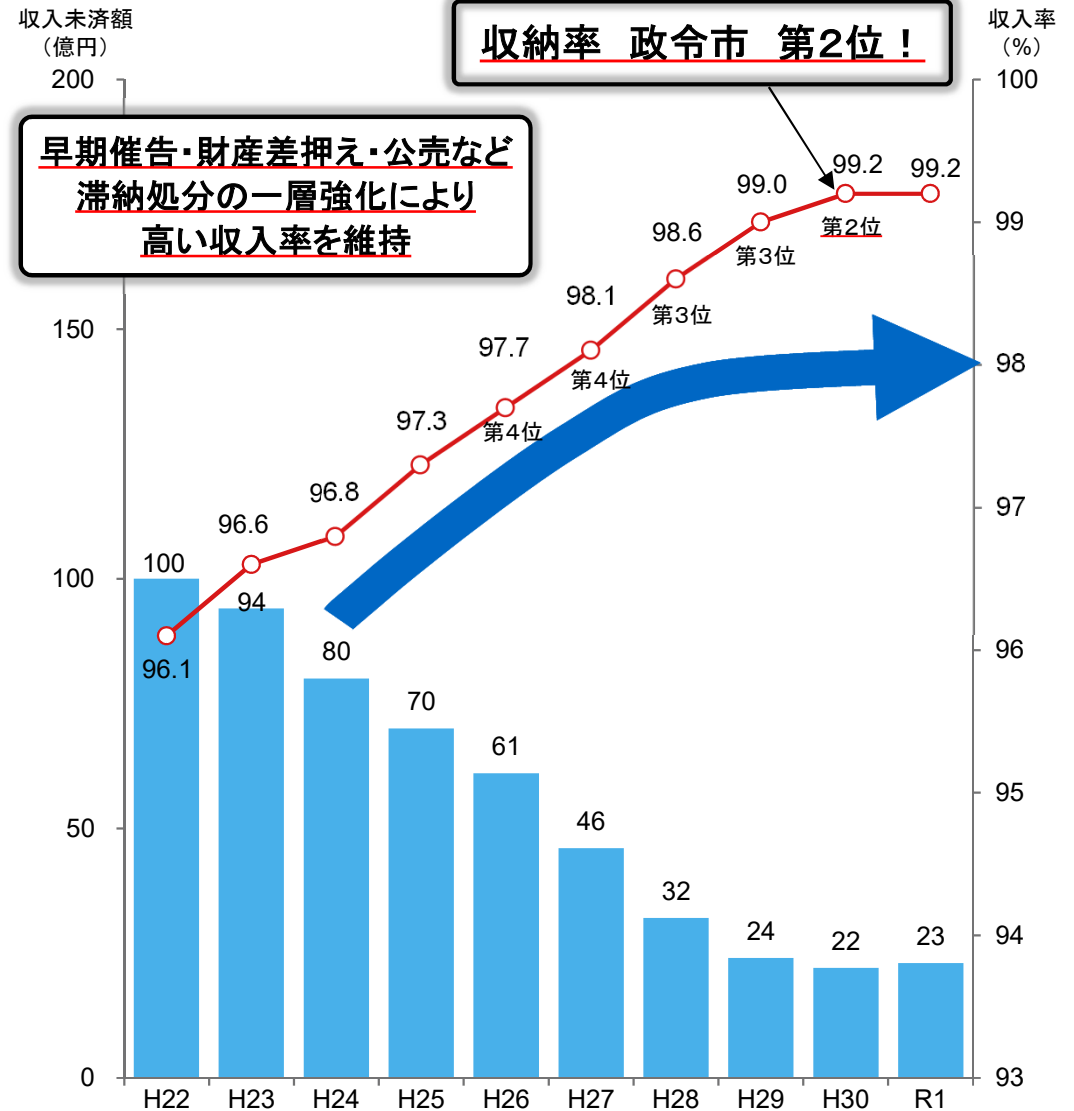
3(2) 税収構造の推移、市税収入率の推移

税収構造の推移



※ 数値は、各年度の決算値
※ H30年度から個人市民税に県費税源移譲分を含む(単位: 億円)

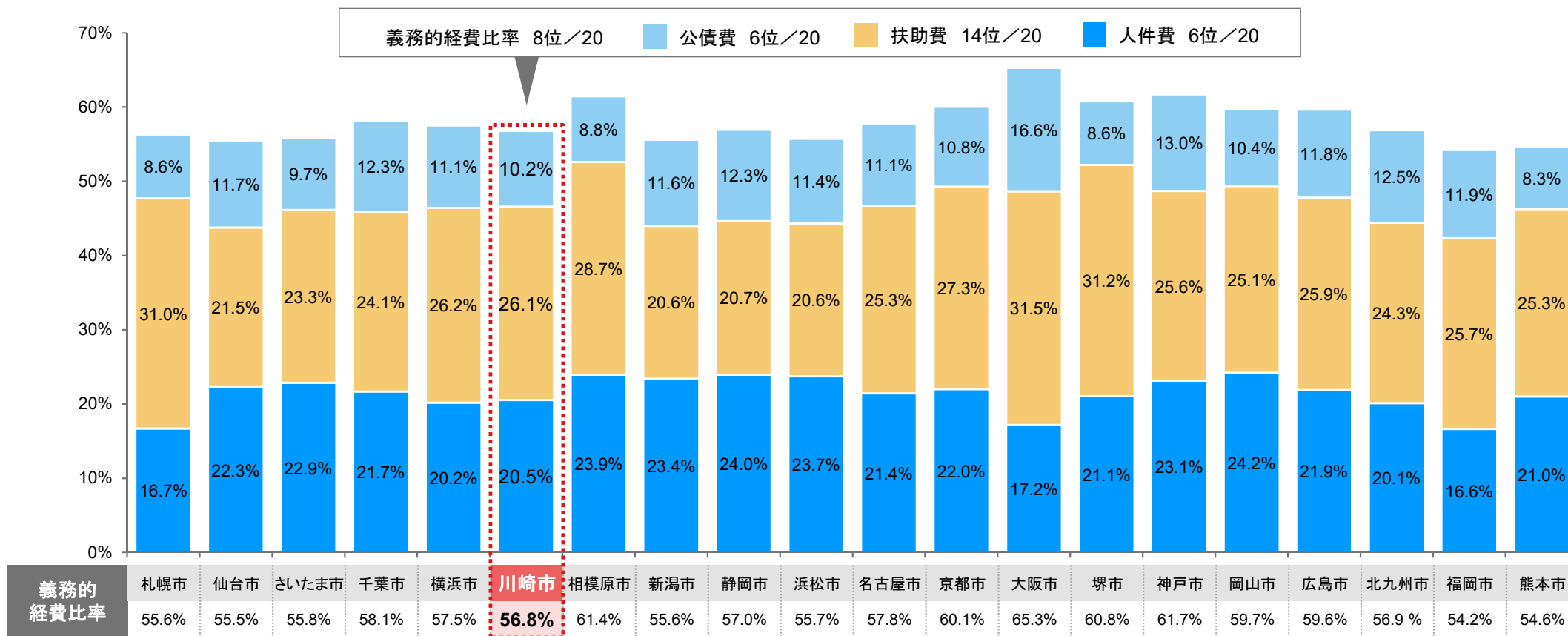
市税収入率・収入未済額の推移



※ 数値は、各年度の決算値
※ 順位は、20政令指定都市中の順位

3(3)歳出構造の分析

歳出に占める義務的経費比率の指定都市比較(平成30年度 普通会計決算)

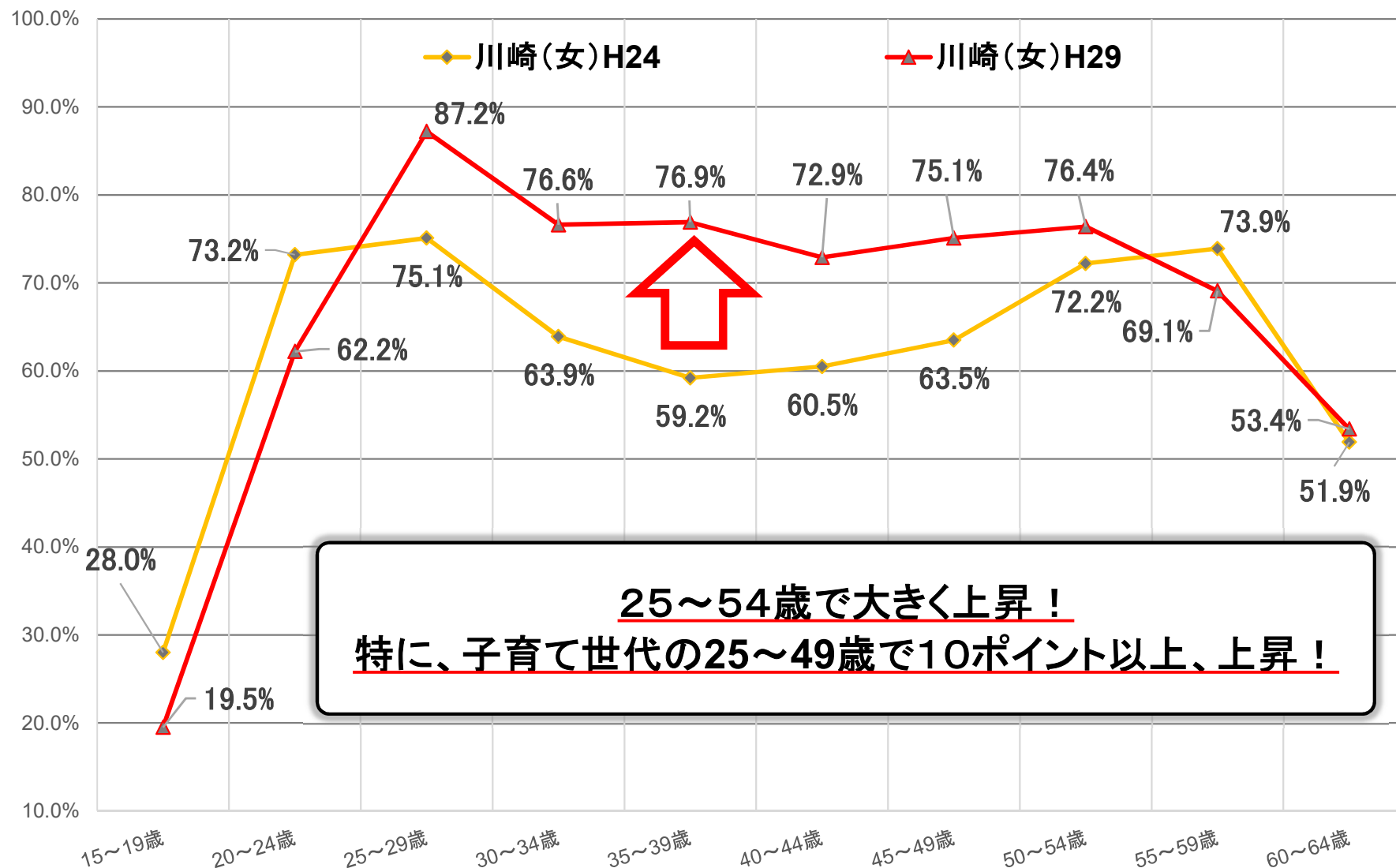


義務的経費 56.8% 第 8位(数値が小さい方からの順位)
公債費 10.2% 第 6位()
人件費 20.5% 第 6位()
扶助費 26.1% 第 14位()

ごみ収集業務の一部委託化や保育所の段階的な民営化等
待機児童対策など喫緊の課題にしっかり対応

3(4)川崎市の「有業率」事情

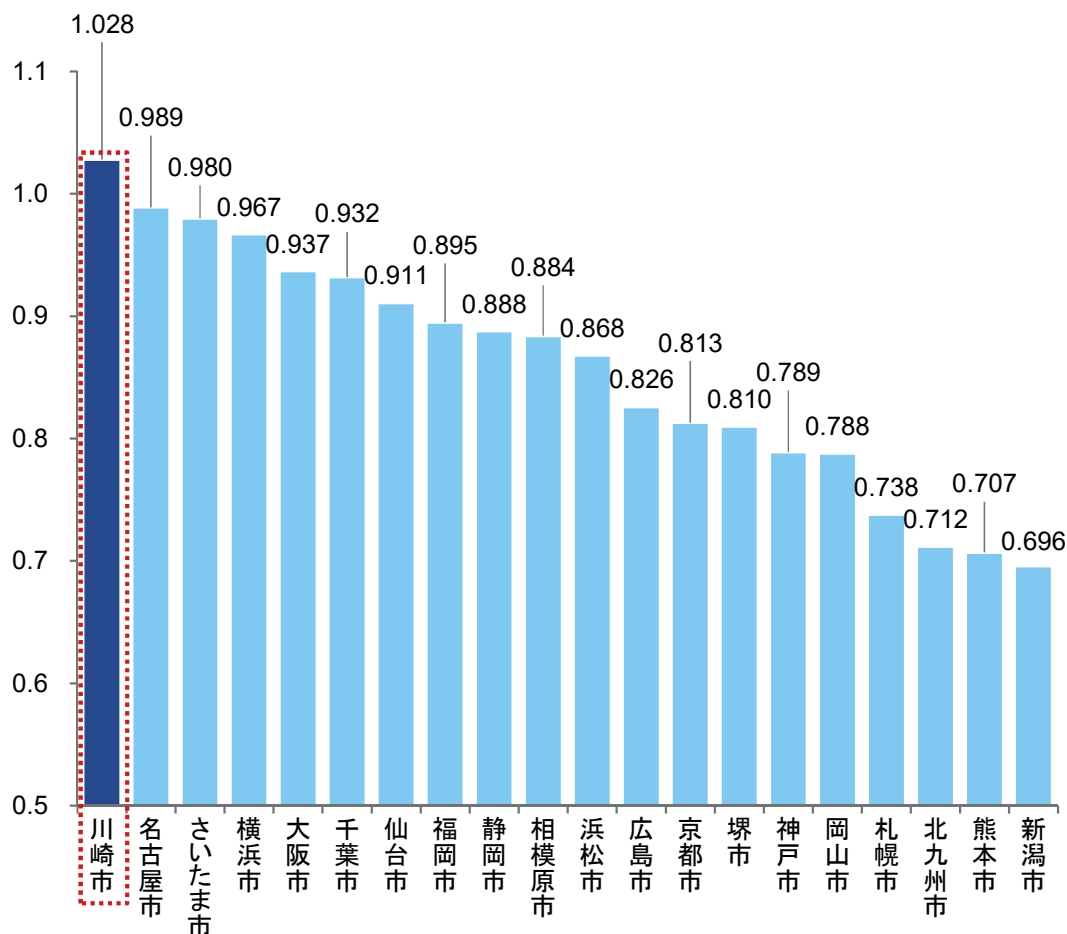
川崎市の有業率 H24-H29比較



出典：平成24年就業構造基本調査・平成29年就業構造基本調査

3(5) 財政力指数、地方財政健全化指標

財政力指数(H30年度～R2年度の平均)



財政力指数 1.028
→ **指定都市の中で1番高い**

地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 R1年度決算	【参考】早期健全化基準
実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	— 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	7.5%	25.0%
将来負担比率	123.7%	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	【資金不足となっていない】	20.0%

健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準を下回る

4 今後の財政運営・市債

- (1) 令和3年度予算
- (2) 行財政改革の取組
- (3) 今後の財政運営の基本的な考え方
- (4) 減債基金残高について
- (5) 令和3年度 市債発行計画
- (6) 令和2年度 市債発行実績



4(1) 令和3年度予算

～第2期実施計画の最終年度の予算～

7年連続で過去最大規模の一般会計当初予算 **8,208億円** (対前年度 +283億円、+3.6%)

- **市税収入** **3,454億円** (対前年度 △180億円、△5.0%)
- **市債** **733億円** (対前年度 +79億円、+12.1%)
- **減債基金新規借入金** **286億円** (平成24年度決算からの借入総額は938億円)
- **普通交付税** **7億円** (対前年度 +7億円 普通交付税交付団体)

臨時財政対策債 35億円
普通交付税 + 臨時財政対策債 = 42億円

社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』の実現をめざします

安心のふるさとづくり (成熟)

- **かわさきGIGAスクール構想の推進**
「未来社会の創り手を育む かわさきGIGAスクール構想」の取組を推進
- **かわさきパラムーブメントの推進**
「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくり」をめざす取組を推進
- **「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の推進**
「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組の推進
- **川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組**
地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組
- **質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭相談支援体制の強化**
待機児童解消や保育の質の維持・向上、児童家庭相談支援体制の強化に向けた取組の推進

力強い産業都市づくり (成長)

- **広域拠点・地域生活拠点等の整備**
川崎駅、小杉駅等の鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現や、広域的な交通網の整備の推進
- **「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント**
川崎臨海部の持続的な発展を牽引する新たな産業創出拠点の形成に向けた取組などの推進
- **国際化に対応したイノベーションの推進**
多様な主体の連携によるオープンイノベーションの取組などの推進
- **中小企業の支援・商業の振興**
中小企業活性化条例に基づき、業種に応じたきめ細やかな支援や起業・創業支援の実施

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

- **脱炭素社会の実現に向けた取組の推進**
脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の推進
- **新たな社会変容を踏まえた取組の推進**
社会のデジタル化に向けた取組の推進
- **防災機能の充実・地域防災力の強化**
地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化

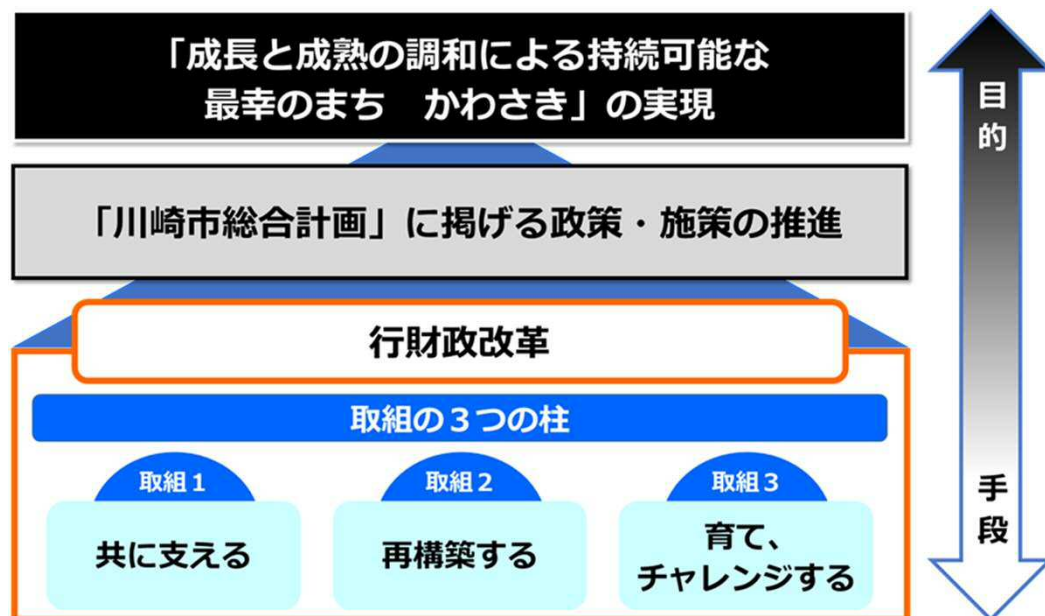
- **最優先で取り組むべき課題である新型コロナウイルス感染症対策など**

4(2) 行財政改革の取組

「川崎市行財政改革第2期プログラム」(平成30(2018)～令和3(2021)年度)に基づく改革の推進

計画の目的と位置付け

市民満足度の高い行財政運営に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するための計画



令和3年度「川崎市行財政改革第3期プログラム」を策定

「川崎市行財政改革第2期プログラム」等の取組により、R3(2021)予算において、43億円の財政効果を確保

市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化

- 学校運営・指導業務執行体制の見直し
- 学校用務業務執行体制の見直し
- 小学校給食調理業務の委託化
- 学校支援センターの再編

市民サービス向上に向けた民間部門の活用

- 公立保育所の民営化

債権確保策の強化

戦略的な資産マネジメント

- 財産の有効活用

公営企業の経営改善

- 財産の有効活用

将来を見据えた市民サービス等の再構築

- 全庁的な補助・助成金の見直し

4(3) 今後の財政運営の基本的な考え方

効率的・効果的な
事業執行の推進

財源確保に向けた
取組の推進

将来負担の抑制

「収支フレーム」に
沿った財政運営

財政運営の
「取組目標」の設定

【持続可能な行財政基盤の構築に向けての指針 収支フレーム(一般財源ベース)】平成30年3月策定

○減債基金からの新規借入

- ・将来を見据えて乗り越えなければならない課題にいち早く対応していくため、臨時的に減債基金を活用しています。
- ・減債基金の活用にあたっては、借入の手法を採用し、財政の透明性と規律を確保しています。

区分	収支フレーム				
	H30予算	R1見込	R2見込	R3見込	R4見込
市税	3,536	3,591	3,614	3,645	3,689
その他	558	544	636	669	658
歳入合計	4,094	4,135	4,250	4,314	4,347

減債基金 返済					
投資的経費	309	286	299	307	294
一部の社会保障関連経費	940	977	1,022	1,048	1,077
公債費(諸費を除く)	722	714	710	713	723
管理的経費・政策的経費	2,319	2,316	2,309	2,310	2,302
歳出合計	4,290	4,293	4,340	4,378	4,396

収支	▲196	▲158	▲90	▲64	▲49
減債基金からの新規借入 想定額	196	158	90	64	49

減債基金からの新規借入 決算・予算 (H29年度までの借入総額 299億円)	H30決算	R1決算	R2予算	R3予算
	133	95	125	286

＜令和3年度 減債基金からの新規借入＞
 予算編成方針策定時 **307億円** → 予 算 **286億円**
 (21億円圧縮)

限られた財源・人的資源などの経営資源を最大限活用する視点から、より一層効率的・効果的な行財政運営と市民満足度のさらなる向上に向けて、事業の見直しなどの取組を進めていきます。

(令和3年度)

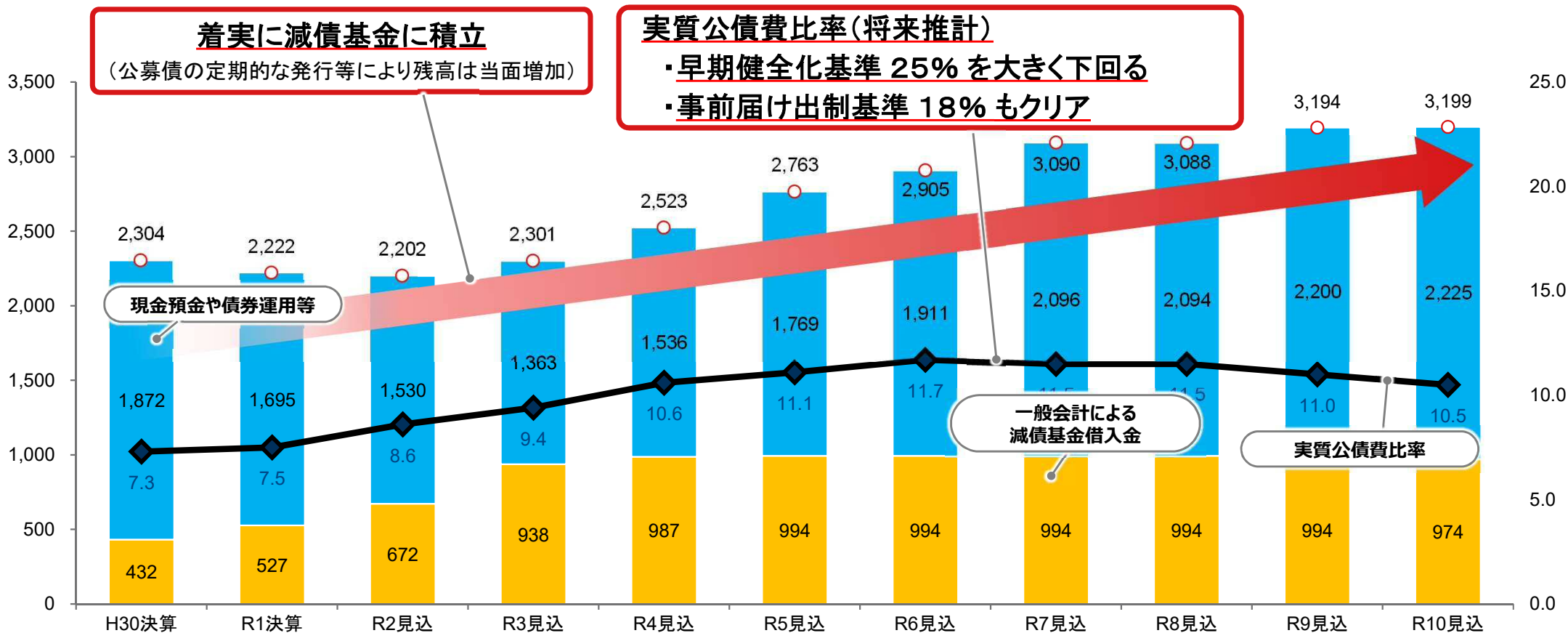
- ◆「総合計画第3期実施計画」策定
- ◆「行財政改革第3期プログラム」策定
- ◆「**収支フレーム**」改定

4(4) 減債基金残高について

- 減債基金へは積立ルール(1/30)どおり着実に積立
- 減債基金からの借入は、将来の市債償還に支障を及ぼすことのない範囲で行っています。

【減債基金(一般会計)の将来推計】

(億円)	H30決算	R1決算	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込
減債基金積立額	452	450	439	437	441	451	457	441	423	417	421
減債基金取崩額	353	532	459	338	219	211	315	256	425	311	416
年度末残高	2,304	2,222	2,202	2,301	2,523	2,763	2,905	3,090	3,088	3,194	3,199



※ 令和4年度以降の一般会計による減債基金借入金は、平成30年3月策定の「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づいております。

4(5) 令和3年度 市債発行計画

- 全会計合計借入予定額は1,637億円(公的資金含む)
うち民間資金合計額は1,462億円(全体の約89%)
- 市場公募債の発行予定総額は1,050億円(全体の約64%)
うち川崎市個別発行分は950億円(全体の約58%)
- 銀行等引受債の発行予定総額は412億円(全体の約25%)
- 市場のニーズに応える観点などから、フレックス350億円を設定(グリーンボンドはフレックスから発行)
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ(フレックスを除く)

区分	発行年限	発行総額 【億円】	R3										R4			出納整理 期間	スポット 発行	
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
市場公募債	川崎市個別発行	全国型市場公募地方債	5年	100			100				100							
			10年									100						
		超長期	200 (100×2)			100							100					
		フレックス	350															350
	共同発行	10年	100		30			30			20			20				
銀行等引受債	証書借入 又は証券 発行	5年・その他	142												17	125		
		10年	271						58						50	55	108	
民間資金合計			1,462															

グリーンボンド

- 発行予定額 50億円程度
- 対象予定 ・本庁舎等建替事業(CASBEE Sランク)
・橋処理センター(バイオマス発電) など

※ 上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。
※ 発行総額は、各月単位未満の端数処理により合わない場合があります。

4(6)令和2年度 市債発行実績 (市場公募債)

- 5年債、10年債はシンジケート団プレマーケティング方式により、計画通りに発行
- 超長期債については、主幹事方式により市場動向や投資家需要を見極めながら機動的に発行
- 令和2年度は、フレックス枠で、外貨建て国内債を発行。令和3年度も発行を継続予定

5年債・10年債

発行年月	R2年4月	R2年7月	R2年10月	R2年12月
年限	5年	5年	5年	10年
償還方法	満期一括	満期一括	満期一括	満期一括
条件決定日	4月10日	7月10日	10月9日	12月10日
発行額	70億円	70億円	70億円	100億円
発行価格	100円	100円	100円	100円
利率	0.020%	0.020%	0.020%	0.105%
利回り	0.020%	0.020%	0.020%	0.105%
国債対比 (カーブ)	—	—	—	+9bp

超長期債

発行年月	R2年5月	R2年10月	R2年12月
年限	20年	20年	20年
償還方法	定時償還	満期一括	定時償還
条件決定日	4月24日	10月9日	11月27日
発行額	100億円	100億円	150億円※
発行価格	100円	100円	100円
利率	0.185%	0.440%	0.253%
利回り	0.185%	0.440%	0.253%
国債対比 (カーブ)	+19.0bp (対国債)	+4.0bp (対国債)	+21.0bp (対国債)

フレックス枠 (外貨建て国内債)

発行年月	R2年8月	R2年11月
年限	10年	5年
償還方法	満期一括	満期一括
条件決定日	8月7日	10月28日
発行額	1.4億豪ドル	50百万米ドル
発行価格	100豪ドル	100米ドル
利率	1.414%	0.777%
利回り	1.414%	0.777%

※発行額の内50億円は
フレックス枠を活用